

## II. 事業活動事項

### ○技術開発委員会

#### 1. 事業活動項目

- (1) 木造軸組工法住宅の総合技術向上の研究
- (2) 品確法、建築基準法関係法令の改正に伴う技術成果物の改定
- (3) 支部、関連団体等の外部委員会への支援活動

#### 2. 事業計画テーマ

- (1) 木造軸組耐火構造の研究（2時間耐火大臣認定取得）
- (2) 木造軸組省令準耐火構造（木住協仕様）の普及
- (3) 木造軸組工法の研究（中層建築物の構造設計）
- (4) 木住協の高断熱外皮仕様の研究（HEAT20レベルを目指して）
- (5) 2016グッドリフォーム事例集作成
- (6) スマートウェルネス住宅木住協仕様の提案
- (7) 耐震診断プログラムの技術評価更新
- (8) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

#### 3. 具体的進捗状況

##### (1) 木造軸組耐火構造の研究

- ・「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」講習会を東京、大阪、名古屋、仙台、札幌、福岡にて合計23回開催。（受講登録者の累計7,302名、平成28年度は1,065名が受講）
- ・平成28年度の「木造耐火大臣認定書」（写）の発行件数は492件。累計発行件数は2,233件。全国で1,919棟の木造耐火建築物が完成若しくは建築確認済。
- ・平成28年度に取得の大臣認定は、1時間耐火構造については、8月に屋根、10月に外壁4認定を取得。2時間耐火構造については、5月に柱1認定と床2認定を、6月には外壁4認定を取得。
- ・2時間耐火構造のはりについては、最小断面と最大断面のはりの性能評価試験に合格し、大臣認定を申請。6月初旬には大臣認定取得予定。
- ・1時間耐火構造の追加大臣認定の取得、及び2時間耐火構造の大臣認定を取得したことより、「耐火建築物設計マニュアル」を【本編】（国立研究開発法人建築研究所監修）と1時間耐火構造大臣認定の解説とした【資料編①】、並びに2時間耐火構造大臣認定の解説及び試設計を含む【資料編②】の3部構成とした第6版を発行。
- ・2時間耐火構造の大臣認定取得を受け、3月15日にプレスリリースを実施。

##### (2) 木造軸組省令準耐火構造（木住協仕様）の普及

- ・木造軸組工法による省令準耐火構造の特記仕様書（「木住協特記仕様書」）の累計頒布数は平成28年度末現在、194,960部。
- ・平成28年度の「木住協特記仕様書」の頒布数は22,830部となり、前年比増加。
- ・省令準耐火構造（木住協仕様）マニュアル講習会は、延べ17回実施（研修部主催）、594名が受講（前年比72%）

##### (3) 木造軸組工法の研究（中層建築物の構造設計）

- ・平成27年度までに実施の5階建て高齢者向け賃貸住宅や、5階建ての事務所建築等

の試設計により、これら中大規模建築物の構造計画にあつては、水平力に対する耐力要素（耐力壁等）は40kN/m相当、柱脚柱頭の接合金物は200kN相当が必要であることを確認。

- ・これを踏まえ、木造軸組工法による高耐力な耐力壁、高耐力な接合金物の開発に向け、検討委員会を設置し、平成27年度林野庁補助事業である地域材利用拡大緊急対策事業として実施した。
- ・主な開発項目は次の通り。
  - ① 耐力要素（耐力壁）
    - 1) 構造用合板24mmを用いた大壁床勝ち耐力壁
    - 2) たて枠材と構造用合板12mm2枚を用いたMidply Wall System 耐力壁
    - 3) 構造用合板12mmを用いた大壁耐力壁とMPWによる複合耐力壁の短期基準せん断耐力の整理
  - ② 短期接合耐力200kN/箇所）相当の接合金物の整理
  - ③ 耐力要素等に係る建築物の構造計画に際しての要件等の整理
- ・検討の結果、
  - 1) 構造用合板張り大壁床勝ち耐力壁：約34kN/m（壁倍率1.7倍相当）
  - 2) MPWを木造軸組に組込んだ耐力壁：約28kN/m（壁倍率1.4倍相当）
  - 3) 構造用合板張り大壁+MPW複合耐力壁：約35kN/m（壁倍率1.7倍相当）
- ・平成29年度は、より高耐力な耐力壁の検討に加え、平成28年度成果の活用方法の整理を図る。

#### （4）木住協の高断熱外皮仕様の研究（HEAT20レベルを目指して）

- ・平成24年より開始された「ZEH支援事業」から4年ほど経過し、ZEH住宅が急速に普及。
- ・また、平成28年度の省エネ基準を踏まえ、より外皮性能の高い省エネ基準として、HEAT20のG1グレード、G2グレードが提案されている。
- ・これを踏まえ、平成27年度整理の「ZEHに対する木住協仕様」をブラッシュアップし、外壁の開口部性能や外皮の断熱材等を再整理するとともに、寒冷地でのモデルプランによる試算を含めHEAT20、G1、G2グレードに対応する木住協仕様として提案。
- ・会員各社におけるHEAT20、G1、G2グレード独自仕様の検討資料として活用を期待する

#### （5）2016グッドリフォーム事例集作成

- ・平成14年、国交省の「長寿命木造住宅整備指針」の公表を受け、「長く快適に住み続けるためのリフォーム事例、アイデア・改修技術」の整理と公表に向け、平成16年より会員のリフォーム成功事例、アイデア等を募集。
- ・平成28年度も住宅取得者や会員に対する情報発信を目的に募集のところ、実例部門で17点の応募があり、リフォーム事例集の発行と協会ホームページでのWEBブック及びスライドショー形式によるリフォームの成功事例を公開。
- ・平成16年からの応募物件が累計194件となり、昨年度に引き続きこれらリフォーム事例に関するキーワード検索システムを整理し、当協会ホームページに公開。
- ・また、リフォーム工事に係る注意点についても整理、掲載。主な内容は、①所得税控除 ②改正廃棄物処理法 ③瑕疵保険 ④現況調査 ⑤アスベスト ⑥契約上の注意点 ⑦施工上の注意点。

#### (6) スマートウェルネス住宅木住協仕様の提案

- ・「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に関連して、高齢者や障害者、子育て世帯等の居住の安定を目指し、人・環境にやさしい「スマートウェルネス住宅」について戸建ての木造住宅を検討。
- ・木造住宅の基本性能を備えたうえで、内閣府の調査結果等を踏まえた①生涯暮らし続ける家としての調査・研究、東京都や愛知県、京都府等の地方公共団体が公表する「子育てガイドライン」を考慮した②世代を繋ぐ家として子育て世帯の家や三世帯同居・近居について調査・研究し、住宅改修事例を含め紹介。

#### (7) 耐震診断プログラムの技術評価の更新

- ・平成28年5月、(公財)日本建築防災協会(「建防協」)の「技術評価」を取得の木住協耐震診断プログラムを更新(Ver1.1)。
- ・その後、プログラムの一部を見直し、より正確な計算となるよう改修し、平成28年12月に建防協の技術評価を受け、「木住協耐震診断プログラム2012Ver1.2」を公開。
- ・平成29年3月末現在の耐震診断プログラムの頒布数は、累計153本。

#### (8) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

- ・建研「木材の利用促進に資する中・大規模木造建築物の設計・評価法の開発全体委員会」、住団連「まちなみ環境委員会」、住・木センター「ISO/TC165」、建防協「耐震全国ネットワーク委員会」、性能協「木造長期優良住宅の総合的検証委員会」等に参画し、木造軸組工法に係る意見提示、調整等を実施。
- ・建築基準整備促進事業F6(不燃材料)、F9(防火設備)、F10(耐火構造方法)に参画し、木造軸組工法を前提とする仕様、納まり等の提案並びに意見提示等を実施。
- ・12月10日に宮城県宮野森小学校見学会を東北支部共催にて実施。
- ・その他、関連団体等の各種委員会への参画と情報収集を行うとともに、木造軸組工法に関する合理的な基準整備への提案、不利益の回避要望等々を実施。

### ○生産技術委員会

当委員会は、生産技術の向上を目的とする安全・品質・工期・コスト・環境面に関する調査研究と改善・普及活動を行った。特に住宅ストックの充足、また地球環境や資源・エネルギーの抑制の観点から、良質な住宅ストックの形成、既存住宅の流通促進等に向け、『木住協リフォーム支援制度』の普及、「木住協リフォーム診断員」(長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター)の育成を通し、会員企業のリフォームに関する質の向上と事業拡大の支援を行った。新しい試みとしては、インスペクター更新講習(Web講習)を実施した。また、技能者不足対策の具体的展開として木造大工及び工事管理者初級訓練を実施した。

リフォーム、生産管理、安全衛生・CS、建設副産物それぞれの分野において、技術向上や法改正への対応等を目的として、出版物等の作成・配布やセミナー・講習会を開催すると同時に、他団体・外部委員会、外部セミナー・講習会にも積極的に参加し、最新情報を入手し、情報提供を行った。

## 1. 事業活動項目

- (1) リフォームの活性化に向けた調査・研究と「木住協リフォーム支援制度」の普及
- (2) 技能者不足対応策の研究・検討と生産技術の向上
- (3) 建築現場等での労働災害防止、安全管理、CSの推進
- (4) 建設副産物の適正処理に関する調査研究及び情報発信
- (5) 関連団体等の外部委員会及び支部への支援活動

## 2. 事業計画テーマ

- (1) リフォーム関連
  - ① 「木住協リフォーム支援制度」の普及・改善と「木住協リフォーム診断員」（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）の育成
  - ② リフォームの調査・研究
- (2) 生産管理関連
  - ① 技能者不足対策の具体的展開として教育・訓練の実施
  - ② 生産性の向上（効率化）、品質向上、工期短縮の支援策を提案
- (3) 安全衛生・CS関連
  - ① 「リフォーム工事の安全対策」のセミナー開催
  - ② 「現場監督のコミュニケーション能力を上げる」為のツール研究
- (4) 建設副産物関連
  - ① 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の事例研究
  - ② コンプライアンスに関するQ&A情報発信
  - ③ 「産業廃棄物適正管理のためのQ&A集」の作成
- (5) 委員会活動
  - ① 見学会の実施
  - ② 各種セミナー、講習会、シンポジウム等の情報発信
  - ③ 外部委員会、勉強会、シンポジウム等への参加及び情報発信

## 3. 具体的進捗状況

### (1) リフォーム関連

- ① 「木住協リフォーム支援制度」の普及・改善と「木住協リフォーム診断員」（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）の育成
  - ア) 「木住協リフォーム支援制度」講習会 {木住協リフォーム診断員（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）技術研修} を実施した。（企業単位の実施も含め東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、長岡、福島で開催。「木住協リフォーム診断員」累計1,133名。）  
この講習においては、建築士の資格取得済で、3年の実務経験を経た者を対象に、1) 調査・診断、2) 計画、3) 工事、4) 維持管理、の4つの段階に区分し、「お客様向けパンフレット」、「概要DVD」、「各種手引書」、「調査・診断DVD」を用いた講義を行い、考査を実施した。
  - イ) 「木住協リフォーム支援制度」更新講習 {木住協リフォーム診断員（長期優良住宅化リフォーム推進事業のインスペクター）技術研修} をWeb形式で実施し、39名が更新した。
- ② リフォームの調査・研究として、「リフォーム工事費概算見積りシステム」の改善方法を検討した。

## (2) 生産管理関連

- ① 技能者不足対策の具体的展開として、富士教育訓練センターにて、のべ15日間の教育・訓練「木造大工及び工事管理者初級訓練」を実施し、11名が受講した。
- ② 生産性の向上（効率化）、品質向上、工期短縮の支援策として「木造軸組工法住宅施工管理チェックポイントマニュアル」の見直し、改定を行った。

## (3) 安全衛生・CS関連

- ① テキスト「リフォーム工事 なぜ多い!? 屋根からの墜落災害」を使用し、「リフォーム工事の安全対策」セミナーを東京、名古屋、大阪で実施した（受講者47名）。
- ② 「現場監督のコミュニケーション能力を上げる」為のツールとして、外部で実施しているセミナー機関から専門の講師を招いて進める方法や、委員や先輩方の体験談を取り入れる講習の方法を検討した。

## (4) 建設副産物関連

- ① 建設廃棄物におけるリスク、建設廃棄物における排出事業者、産業廃棄物処理のポイント、押さえておきたい廃棄物情報という内容に重点を置き「産業廃棄物適正処理セミナー」（導入教育におすすめです！今の管理で大丈夫？現場監督・職人も知っておきたい建設産廃の基本）を東京、名古屋で実施した（受講者81名）。
- ② コンプライアンスに関するQ&Aの情報発信をホームページ上に累計31件アップした。
- ③ 平成28年度分のQ&Aをまとめ、「産業廃棄物適正管理のためのQ&A集」を作成し改定した。

## (5) 委員会活動

- ① 見学会の実施  
名古屋研修見学会を実施した。  
主な視察先：荒子観音、かわら美術館、名古屋城、文化のみち二葉館。
- ② 各種セミナー、講習会の情報発信  
ア) 「富士教育訓練センターでの短期集中訓練」について説明会を実施した。  
イ) 「リフォームにより省エネ性能等を向上させた中古住宅に対する【フラット35】の金利引き下げ」について説明会を実施した。  
ウ) 「国土交通省補助採択サイト『リフォーム評価ナビ』」について説明会を実施した。  
エ) 「グリーンサイト」について説明会を実施した。  
オ) 「ロボットを活用しての講習会事例」について説明会を実施した。  
カ) 「第33回 住まいのリフォームコンクール入賞作「リフォームビジネスモデル」」について説明会を実施した。  
キ) 「リフォームにより省エネ性能等を向上させた中古住宅に対する【フラット35】の金利引き下げ part 2」について説明会を実施した。  
ク) 「国土交通省『適正な施工確保のための技術者制度検討会』（技術者の役割に応じた配置・専任要件の基本的枠組みの再検討に向けて）」について説明会を実施した。
- ③ 外部委員会、勉強会への参加及び情報発信  
ア) 工事CS・労務安全委員会（(一社)住宅生産団体連合会)

- イ) 環境行動分科会 ((一社)住宅生産団体連合会)
- ウ) 産業廃棄物分科会 ((一社)住宅生産団体連合会)
- エ) 住宅ストック研究会 ((一社)住宅生産団体連合会)
- オ) 個人住宅建築工事費調査委員会 ((一財)建設物価調査会)
- カ) 木造家屋等建築工事安全対策委員会 (建設業労働災害防止協会)
- キ) 地域活動推進委員会 ((一社)住宅リフォーム推進協議会)
- ク) 技術情報委員会 ((一社)住宅リフォーム推進協議会)
- ケ) 新事業モデルWG ((一社)住宅リフォーム推進協議会)
- コ) 防除技術委員会 ((公社)日本しろあり対策協会)
- サ) 木造建築物等防腐・防虫処理技術指針のあり方検討委員会  
{(公社)日本しろあり対策協会}
- シ) 接合金物規格委員会 ((公財)日本住宅・木材技術センター)
- ス) 現場施工型優良断熱施工システム認定審査準備委員会  
((一財)建築環境・省エネルギー機構 (IBEC))

## ○資材・流通委員会

当委員会は、優良な木造軸組工法住宅の供給促進を図るべく、快適な住生活、住環境に適した良質な資材の普及のための活動を行っている。平成28年度は以下のテーマについて活動を行った。

### 1. 事業計画テーマ

- (1) 「住まいづくりの最新トレンドセミナー」の開催による情報提供。
- (2) 木造建築、木質材料関連製造工場等の視察。
- (3) 「Select the Best～住まいのトレンド商品カタログ」と  
「Select the Best～Project A to Z 商品開発の軌跡」のホームページでの公開。
- (4) 木造軸組工法住宅における国産材利用実態調査報告書(第4回)の調査結果の深掘り分析。
- (5) 内装木質化に関する研究。
- (6) ジャパンホームショーへの出展。

### 2. 具体的進捗状況

#### (1) 「住まいづくりの最新トレンドセミナー」の開催による情報提供

第1回『木育空間の持つ心理的・生理的効果』

講師：埼玉大学教育学部 教授 浅田茂裕氏

第2回『木造住宅・建築物の振興について(平成28年度予算概要)』

講師：国土交通省 住宅局住宅生産課 木造住宅振興室 室長 澁谷浩一氏

第3回『新材料・新工法CLT及びCLT工法について』

講師：一般社団法人日本CLT協会 業務推進部 次長 有賀康治氏

第4回『宅地建物取引業法の改正について』

講師：国土交通省 土地・建設産業局 不動産課 課長補佐 本間優子氏

第5回『急拡大するZEH～パリ協定が住宅業界に与える衝撃～』

講師：エコワークス株式会社 代表取締役社長、(一社)JBN ZEH 委員長 小山貴史氏

第6回『在来工法住宅への国産材の普及状況と課題』

講師：国産材製材協会 会長、協和木材株式会社 代表取締役 佐川広興氏

第7回『高齢者が住みやすい住宅～住宅に新しい価値を付加する為の3つの秘訣～』

講師：株式会社ユニバーサルスペース 代表取締役 遠藤哉氏

年度末にこれらの内容をまとめて発刊し会員に配布した。

## (2) 見学会の開催

- ①「大規模木造建築と建築廃材の中間処理施設」の視察（7月）
  - ・視察先 ポラスグループ建築技術訓練校（サステナブル建築物等先導事業の大規模建築物）、石坂産業（建設廃棄物の中間処理施設）
  - ・見学会参加者 19名
- ②「大規模木質化施設、木製家具工場、古民家」の視察（11月）
  - ・視察先 岐阜メディアコスモス（木質屋根の大規模建築物）、飛騨産業（木製家具工場）、白川郷（古民家建築）
  - ・見学会参加者 12名

## (3) 「Select the Best」の発刊（4回／年）

- ・「Select the Best—住まいのトレンド商品カタログ」として、建材・設備メーカー各社の新商品を中心に新商品カタログとして発刊。
- ・「Select the Best—Project A to Z 商品開発の軌跡」として、3～4社ずつ製品開発ストーリーを掲載し、カタログでは分からない開発の苦労話など取材し発刊。

## (4) 国産材利用実態調査報告書（第4回）の深掘り分析

- ・第4回調査では第3回の調査から国産材率が低下しており、その原因を調査票の精査及び製材会社、合板メーカー、プレカット会社へのヒアリングにより分析した。

## (5) 内装木質化に関する研究

- ・研究活動の一環として、当協会会議室の壁面の一部を突板貼りの壁材を用いて改装を行った。

## (6) ジャパンホームショーへの出展

- ・東京ビッグサイトで開催されたジャパンホームショーに出展し、2種会員を中心に8社の商品の紹介展示を行った。

## (7) 関係団体等の外部委員会への支援活動

- ① ウィズガス倶楽部情報交換会（(一社)日本ガス協会）
- ② 日本建材・住宅設備産業協会団体連絡会
- ③ 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会
- ④ 含水率計認定委員会

## ○業務・広報委員会

当委員会は、次にあげる事業計画テーマを中心に活動を行った。

<業務・広報部>

### 1. 事業計画テーマ

- (1) 自主統計および着工統計の分析
- (2) 広報活動
- (3) 作文コンクール
- (4) 機関誌「木芽」の発行

## 2. 具体的進捗状況

### (1) 自主統計および着工統計の分析

平成27年度の会員の着工数を国土交通省の着工統計と比較して各種分析を行った。5月7日から7月12日までアンケート形式で調査を実施し、397社から回答をいただいた。回収率は91.7%であった。

木住協会各社の木造住宅着工戸数は、92,439戸と前年比4,515戸増加した。消費税率引上げによる反動減からの回復傾向が見てとれる結果となっている。木造戸建て住宅は88,489戸(前年比+3,530戸、104.2%)で全国の木造戸建て住宅に占める木住協会員の着工シェアは19.8%だった。

戸建て住宅における「平成25年省エネルギー基準適合住宅」の着工戸数は53,714戸(前年比+36,396戸、310.2%)で、「次世代省エネルギー基準適合相当の住宅」15,845戸(前年比-31,980戸、33.1%)と合わせ、会員が着工した戸建て住宅に占める両省エネルギー基準適合住宅の割合は78.6%であった。次世代省エネルギー基準から平成25年基準への移行が更に進んでいる傾向が見られた。また、戸建て住宅における長期優良住宅は31,032戸(前年比+2,178戸、107.5%)と増加し、戸建て住宅に占める長期優良住宅の比率も若干アップした(+1.1%)。

また、今回、397社中、16.9%の67社でZEHの着工有と回答を得た。報告書を8月に発行し正会員各社、国土交通省および報道各社に送付した。

### (2) 広報活動

#### ① マスメディアリリース

本年度は、5月定時総会、8月自主統計分析報告、10月作文コンクール、12月富士教育訓練センター説明会、1月木造ハウジングコーディネーター試験成績優秀者発表、3月の木造2時間耐火大臣認定関連の6回、新聞、雑誌記者、延べ88名の出席を得て記者発表を行った。

8月は、記者発表後、記者懇談会を実施。多数の参加者があり盛会であった。報道各社からは耐火建築物や木住協リフォーム支援制度などへの関心の高さが窺えた。本年度の各媒体での記事掲載は、27紙で延べ115回の掲載があった。

#### ② ホームページとメールマガジン

木住協ホームページでは、ワールドワイドコンソーシアムのWEB標準に沿った評価ガイドラインに沿って分析を行い、見易さ、使い易さの向上を図った。またメールマガジン(「木住協からのお知らせ」)にて、協会からのお知らせや、国土交通省などの行政機関・(一社)住宅生産団体連合会など関係団体からの最新情報をタイムリーに提供した。今年度の読者数は、1,700アドレス程度で遷移し、総発信回数は59回、掲載記事の総数は204項目となった。

#### ③ 宣伝活動

協会活動の広告を会員企業や関係先の購読率を意識しながら、業界紙・専門雑誌を中心として、13紙に34回出稿した。



### (3) 作文コンクール

木造軸組工法住宅の更なる普及と啓発のため、10月18日を「木造住宅の日」と定め、小学生を対象とした第19回「木の家・こんな家に住みたい」作文コンクールを実施した。後援は、国土交通省、文部科学省、農林水産省、環境省、住宅金融支援機構、朝日学生新聞社で実施した。

海外5か国5校の日本人学校を含む1,599校から応募が寄せられ、応募作品は、低学年の部10,023点、高学年の部、12,513点、計22,536点となり、5年連続で応募数が20,000点を超えた。

#### ① 広報活動

朝日小学生新聞、教育新聞、住宅関連業界紙に募集広告掲載を行い、ポスター、チラシを全国小学校約20,000校、教育委員会、教育センター約1,900カ所に配付した。また応募の少ない県を中心に7都県の区市町教育委員会や募集注力先として設定した小学校を訪問し、状況を聴き取り、応募促進に向け改めて、募集パンフレット、作品集を添えて依頼した。加えて当協会ホームページにも応募要領を掲載し、幅広く応募を呼びかけた。

#### ② 表彰式

8名の審査員により、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞、環境大臣賞、住宅金融支援機構理事長賞、日本木造住宅産業協会会長賞、朝日小学生新聞賞、木住協支部長賞、団体賞、および佳作を選定し、10月29日(土)に(独)住宅金融支援機構すまい・るホールにおいて、入賞者と父兄を招いて表彰式を開催した。

#### ③ 入選作品集の作成と参加賞

入選作品集(応募小学校名記載)を、応募のあった小学校へ送付した。参加賞(かわくと木になる粘土)を応募した児童全員に1月に送付した。

### (4) 機関誌「木芽」の発行

年4回(春号4月、夏号7月、秋号11月、新春号1月)発行し、会員各社および省庁、専門紙に配付した。

木造ハウジングコーディネーターの紹介記事「木造ハウジングコーディネーター奮闘記」、リフォーム支援制度を活用した物件を紹介する「リフォーム最前線」など、近年、新たにスタートした連載の更なる充実を図りながら、その他協会活動、技術情報、定番となっている「頑張る会員企業訪問記」「有名住宅散歩」「税務相談室」「建築飾り」などの連載や、経営・営業に役に立つ最新情報やトピックスを掲載した。また、誌面充実に取り入れるべく、読者アンケートを実施した。

#### <研修部>

##### 1. 事業計画テーマ

- (1) 木造ハウジングコーディネーター資格制度の推進
- (2) 「住宅と税金(税制ガイドブック)」の改訂と販売
- (3) 省令準耐火講習会の開催
- (4) スピードスケッチセミナーの開催
- (5) 木造軸組工法住宅の基礎知識講習の開催

##### 2. 具体的進捗状況

- (1) 木造ハウジングコーディネーター(HC)資格制度の推進

- ・木造HC資格制度は、今年度で創設以来16回を迎えた。
- ・本制度は、業界の人材育成事業の一環として、お客様の理想の住まいをコーディネートができる住宅営業職・設計職を育成することを目的として実施している。
- ・平成28年度の実績は次の通りである。  
 講習：東京他8都市、10会場  
 講師：上杉啓氏（東洋大名誉教授）他、計11名  
 受講者：384名  
 試験：東京他8都市、8会場  
 受験者：776名  
 合格者：583名、木造HC資格者の累計は4,015名となった  
 成績優秀者上位5名を招待し、表彰式及び記者発表を行った  
 更新講習：参加型は東京他全2会場 受講者43名、web型は220名、計263名

## (2) 「住宅と税金（税制ガイドブック）」の改訂と販売

- ・（一社）住宅生産団体連合会との共同編集により税制冊子「住宅と税金」作成し、19,758部を販売した。
- ・冊子講習者のサポート目的として、住宅税制改正セミナー（講師：顧問税理士 下平達夫氏）を全国の4会場で開催し、会員に税制理解を深めてもらうことに努めた。

## (3) 省令準耐火講習会の開催

- ・東京・大阪・名古屋他全国にて、定期講習会及び会員会社の要請による臨時講習会を合わせ年間19回実施した。講習会の参加実績者総数は計594名、特記仕様書は22,830部を販売した。

## (4) スピードスケッチセミナーの開催

- ・住宅営業担当が、商談の場面でお客様の住まいの夢やイメージを、手描きスケッチでスピーディーに表現できることを目的に開催しており、好評である。
- ・住空間デザイナーの長谷川矩祥氏を講師に招き、全国7会場で開催し、141名の参加者があった。
- ・支部活動促進を目的に、5支部と共催した。

## (5) 木造軸組工法住宅の基礎知識講習の開催

- ・本講習は、学卒・新入社員の住宅営業担当者向けに、無料で実施し、住宅営業に必要な知識として、木の家の良さ・施工の流れ・商談の進め方・省エネ等について解説した。  
 東京2回、名古屋1回、計3回実施し、受講者101名であった。（講師：研修部長）

## ○ 認定事業推進委員会

### 1. 事業活動項目

- (1) 『木優住宅』取扱事業運営
- (2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制
- (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上
- (4) 「木住協工事総合保険」の取扱
- (5) 住宅瑕疵担保履行法の対応
- (6) その他

### 2. 事業計画テーマの進捗状況

#### (1) 『木優住宅』取扱事業運営

(表-1)

平成28年度の木優住宅の登録実績戸数は21,234戸となり、3年ぶりに20,000戸を超えることができた。内訳は、住宅保証機構(株)「まもりすまい保険」が10,931戸、他の指定保険法人4社((株)住宅あんしん保証、(株)日本住宅保証検査機構(JIO)、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)ハウスジーマン)で計10,312戸となり、昨年度に比べ、1,941戸の増となった(表-1)。また、月例の木造住宅検査員講習会(対面)は、臨時講習を含め13回開催し、94名が登録した。また、更新者対象のWEB更新では124名更新し、合計218名となった。退会、未更新を差し引き平成28年度末の登録者総数は922名となった。(表-2)

(表-2)

木造住宅検査員講習会 実施回数	
平成28年度	13回
木造住宅検査員 登録者数	
平成27年度末 登録数	1,082名
平成28年度 対面講習(更新、新規) 登録者数	94名
平成28年度 WEB講習(更新) 登録者数	124名
平成27年度(退会、未更新等)	▲160名
平成27年度末 登録者数合計	922名

年 度	木優住宅(戸)
昭和63年	158,130
平成15年	
16年	13,344
17年	10,271
18年	9,033
19年	8,665
20年	8,499
21年	15,194
22年	19,557
23年	20,804
24年	22,182
25年	24,113
26年	19,055
27年	19,302
28年	21,234
合 計	369,392

#### (2) 『木優住宅』の瑕疵保証事故の抑制

東京都市大学の橋好光教授監修のもと『壁面形状の検証実験』と『木造住宅の耐震性(熊本地震から学ぶ)』及びジャパンホームシールド(株)・(株)地盤審査補償事業による『不同沈下事例と事故発生時の顧客対応の留意点』のセミナーを仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で開催した。

#### (3) 木造軸組工法住宅の管理体制の向上

認定事業推進委員会では、『木優住宅』の品質管理の一環として、18社を対象に現

場監査〈第一回現場検査状況監査〉を実施した。監査内容は、現場検査に関する書類の状況（有無及び記載内容の確認と保管等）と、施工現場における木優住宅設計施工基準を満たしている住宅であるかを監査するものである。結果として、各社とも問題なく、『木優住宅』の制度の維持及び品質は確保されていることを確認した。

#### （４）「木住協工事総合保険」の取扱

平成２８年度の中途申込は１２社となった。補償を大幅に充実させ、木住協のスケールメリットを活かし割安な保険料を実現化した。また、加入パターンの選択できるようになり、工事物件の補償だけの加入、賠償責任の補償だけの加入いずれも可能となった。平成２９年度は２月に募集を行い、更なる普及活動に努め６５社と右肩上がりの加入となった。

#### （５）住宅瑕疵担保履行法の対応

平成２７年４月よりスタートした住宅保証機構(株)の延長保険に加え、ハウスプラス住宅保証(株)、(株)ハウスジーマン、(株)日本住宅保証検査機構(JI0)の４保険法人が取扱いを始めた。また、地盤保証に関する新商品、共同住宅保険料の改訂、申込書類の省略化等の情報を検査員講習会及び各セミナーでの制度説明に加え、協会HPにて会員向けに情報提供を行い、普及推進活動を行った。

#### （６）その他

平成２８年度は、以下セミナーを開催した。

- ・木住協版『構造塾』を５月１１日から延べ１２回開催。東京、名古屋、大阪の３会場にて各５回開催。（受講者９１名×５回自由参加）
- ・『地盤基礎セミナー』女性のための『住宅地盤の基礎知識』セミナー～住宅地盤に関する法的整理&ツールを活用した軟弱地盤見分け方をお教えします～を５月１３日開催。（大阪受講者３３名）
- ・構造計算と基礎・地盤・改良工事の一体評価セミナーを５月２５日開催（東京受講者１４名）
- ・『熊本地震報告会』第一部<熊本地震における住宅の被害状況について>第二部<住宅設計者が知っておくべき地盤対策><熊本地震における地盤被害の特徴について>を９月２３日から延べ６会場開催。（東京４８名、青森２０名、高知１２名、岡山１１名、京都２８名、三重３２名、延べ受講者１５１名）併せて、セミナー参加者と意見交換会も行った。
- ・『防水セミナー』では、第一部<最近の住宅デザインと雨漏りの傾向>を(株)日本住宅保証検査機構に、第二部<建築にとって防水とは何か？>を東京工業大学 名誉教授 田中享二氏にて２月１５日に開催。（受講者４１名）

### ○特命担当

#### １．木住協超長期住宅センターの運用

長期優良住宅先導事業において採択された、平成２０年度６２戸、平成２１年度７７戸、平成２２年度８３戸、平成２３年６戸、合計２２８戸の履歴管理を引き続き行った。

#### ２．木住協リフォーム支援制度

生産技術部で行っている生産管理WG、インスペクター講習会を支援した。

#### ３．若年技能者育成事業

富士教育訓練センターにて行われた講義、「木造大工及び工事管理者初級訓練」の実施に際し、支援した。

## ○支部活動

### (東北支部)

- ・平成28年12月10日大規模木造建築見学会開催（東北支部・本部合同企画）  
宮城県東松島市宮野森小学校(被災小学校高台移転)  
参加者28名(支部11名 本部17名)
- ・平成29年3月17日(金)平成28年度定時支部総会  
第1号議案 支部長の選定  
第2号議案 平成28年度事業報告及び収支報告概要(案)の承認  
第3号議案 平成29年度事業計画及び予算概要(案)の報告

### (神奈川支部)

- 平成28年4月18日(月)
  - ・平成28年度「住宅税制セミナー」 於：クイーンズフォーラム会議室  
講師：下平達夫氏(下平達夫税理士事務所・木住協 顧問税理士) 受講者28名
- 平成28年5月28日(土)
  - ・「かながわ家づくりフェア(神奈川新聞社・かながわ木づかい推進協議会主催)」に  
ブース出展。於：横浜赤レンガ倉庫 来場者約900組
- 平成28年6月27日(月)
  - ・木住協本部・支部合同セミナー「スピードスケッチ外観初・中級編」  
於：横浜山手234番館 講師：長谷川矩祥氏(住空間プランナー) 受講者18名
- 平成28年11月18日(金)
  - ・研修会「住宅地盤&擁壁セミナー」  
於：クイーンズフォーラム会議室 受講者32名
- 平成28年11月29・30日(火・水)
  - ・小豆島研修～オリーブによる『6次産業化』を小豆島に学ぶ～ 参加者11名
- 平成29年3月7日(火)
  - ・平成29年度定時支部総会 於：横浜国際ホテル  
第1号議案 平成28年度事業報告概要(案)承認に関する件  
第2号議案 平成28年度収支報告概要(案)承認に関する件  
第3号議案 平成29年度事業計画概要(案)承認に関する件  
第4号議案 平成29年度収支計画概要(案)承認に関する件
- 平成29年3月7日(火)
  - ・研修会 「タニタの成功法則」～タニタを世界No.1へ導いた“経営の秘訣”とは～  
講師：ヘルスケアオンライン株式会社 代表取締役 谷田昭吾氏
- その他
  - ・平成28年5月26日(木) 本部定時総会 於：明治記念館
  - ・平成28年10月29日(土) 第19回「木の家・こんな家に住みたい」作文コンク  
ール表彰式 於：東京都文京区 すまい・るホール

- ・平成28年度神奈川県木造住宅耐震実務講習会（技術者向け）後援
- ・平成28年度神奈川県木造住宅耐震講習会（一般向け）後援

### （静岡県支部）

- ・平成28年8月25日（木）臨時支部総会（於：グランディエールブトーカーイ）
- ・平成28年9月30日（金）支部運営委員会（於：住友林業（株）静岡支店）
- ・平成28年10月17日（月）支部定例会議（於：ペガサート会議室）
- ・平成28年11月1日（火）静岡県木造応急仮設住宅建設協議会（於：パルシェ7階）
- ・平成28年11月24日（木）西武イベント分科会（於：第一伊藤建設（株））
- ・平成28年12月2日（金）東部イベント分科会（於：川祥建設（株））
- ・平成28年12月8日（木）中部イベント分科会（於：（株）えねい建設）
- ・平成28年12月12日（月）支部運営委員会（於：静岡グランドホテル中島屋）
- ・平成29年1月10日（火）まちづくりセンターRF支援事業会議（於：（株）えねい建設）
- ・平成29年1月20日（金）各分科会取組事項協議会、ふじの国リフォーム支援センター登録（於：（株）えねい建設）
- ・平成29年2月24日（金）スピードスケッチ研修（初中級編）（於：（株）えねい建設）
- ・平成29年3月9日（木）静岡県住宅振興協議会、運営委員会（於：静岡県庁西館）
- ・平成29年3月22日（水）応急仮設住宅建設協議会（於：静岡県庁西館）
- ・平成29年3月28日（火）市川会長懇談会、支部総会（於：パルシェ7階）

### （中部支部）

- 平成28年4月22日から延べ幹事会を5回、運営委員会を5回開催した。
- 平成28年5月9日 歴史的木造建築物研修見学会を開催。行先は中仙道 奈良井宿。参加者は21名。
- 平成28年6月15日 TDY名古屋ショールーム見学会、スピードスケッチセミナーを開催。参加者は36名。講師：長谷川 矩祥氏。
- 平成28年7月7日～9日 函館・北東北へ歴史的建造物の見学会を開催。参加者は16名。
- 平成28年9月16日 住友林業クレストショールームにおいて、商品・技術勉強会を開催。参加者は22名。
- 平成28年10月14日～16日 あいち住まいのフェアに参加協力をした。
- 平成28年11月8日～9日 有馬温泉において、事業計画報告及び意見交換会として、近畿・中部合同運営委員会を開催。参加者は47名。
- 平成28年11月25日 バス見学会を開催。行先は住友活機園・石山寺。参加者は26名。
- 平成29年1月12日 中日パレスにおいて賀詞交歓会を開催。出席者100名。
- 平成29年2月27日 LIXILショールームにおいて、商品・技術勉強会を開催。参加者は31名。

○平成29年3月23日

・平成28年度定時支部総会 於：中日パレス

第1号議案 平成28年度事業報告概要（案）並びに収支報告（案）の承認に関する件

第2号議案 平成29年度事業計画書概要並びに収支予算書概要の承認に関する件

第3号議案 支部役員を選任に関する件

## 近畿支部

○平成28年5月27日から幹事会・運営委員会合同会議を述べ5回開催した。

○第28回近畿・中部支部合同運営委員会（近畿支部主催）を平成28年11月8日（火）～9日（水）に開催。（於：有馬温泉兵衛向陽閣）

○資材・技術委員会

・平成28年5月20日（金）第1回商品技術勉強会

参加者25名（近畿支部25名）

・平成28年9月16日（金）伝統的建築物の研修見学会

参加者24名（本部2名・近畿支部22名）

・平成28年8月29日（月）【大阪コラボレーションショールーム見学会】・【スピードスケッチセミナー】（本部共催）於：TOTO・DAIKEN・YKKAP 大阪コラボレーションショールーム（梅田阪急ビルオフィスタワー20階） 参加者23名

○業務・広報委員会

・平成28年4月22日から述べ4回開催した。

・平成28年4月25日（月）に平成28年度「住宅税制改正セミナー」「フラット35ライフプランを取り入れた住宅資金計画」（本部共催）セミナーを開催（於：大阪科学技術センター605号） 参加者28名

・「木造住宅の日」記念研修見学会を平成28年10月17日（月）に開催

参加者31名（本部2名・近畿支部29名）

・第19回「木の家・こんな家に住みたい」作文コンクール＜近畿支部活動内容＞

近畿圏内 小学校訪問にてご挨拶並びに応募依頼107校（大阪府：50校、兵庫県：7校、和歌山県：28校、奈良県：22校）

☆応募作品総数：22,536点（学校数：1599校）うち、近畿圏内：3,614点（学校数：300校）

近畿支部長賞は、古川支部長にて表彰。

・平成29年3月17日（金）講演会～ニュースの裏側から～“キーワード”で読むこれからの政治・経済（於：ホテル日航大阪）

講師：高岡達之氏 読売テレビ放送 報道局 解説委員

参加者75名（会員他：60名、ご来賓：15名）

懇親会74名（会員他：59名、ご来賓：15名）

○対外活動

1. 大阪府の依頼により木造住宅等の耐震診断・改修相談窓口

（一財）大阪建築防災センターへ相談員を派遣（第2月曜日）

担当月・・・平成28年／4月・6月・8月・11月平成29年／1月・3月

2. 公益財団法人大阪府都市整備推進センターに参画

## (九州支部)

- 平成28年5月19日から幹事会/運営委員会を述べ5回開催した。
- 平成28年6月～7月 作文コンクール募集活動を開催した。
- 平成28年7月29日(金) フクニチ住宅新聞へ夏季特集号、暑中名刺広告を掲載した。
- 平成28年10月4日(火) 福岡市中央卸売市場青果市場及びHAWKSベースボールパーク筑後の見学会を開催した。
- 平成28年11月10日長谷川矩祥氏講師によるスピードスケッチセミナーを本部共催で開催した。
- 平成28年11月15日(火)～16日(水) 本部支部意見交換会及び親睦会を実施した。
- 平成28年11月26日(土) いきいき森の探検隊活「あまぎ緑の応援団」へ参加。
- 平成28年12月13日(月) 親睦会を開催した。 参加者15社20名
- 平成29年1月1日(日) フクニチ住宅新聞「元旦号」に脇山支部長年頭所感を掲載した。
- 平成29年1月14日(土)～15日(日) 住友林業すまい博へ後援参加
- 平成29年3月13日(月) 九州支部総会を開催(於:八仙閣)
  - 第1号議案 平成28年度事業報告承認に関する件
  - 第2号議案 平成28年度収支決算承認に関する件
  - 第3号議案 平成29年度事業計画決定に関する件
  - 第4号議案 平成29年度収支予算決定に関する件
  - 第5号議案 平成29年度幹事の選任、支部長の選定に関する件